



2024年2月1日

各 位

株式会社あおぞら銀行  
代表取締役社長 谷川 啓  
(コード番号：8304、東証プライム市場)  
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部  
部長：松浦正治(電話：03(6752)1111)

## 2024年3月期 通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当行は、本日開催の取締役会において、2023年5月17日に公表いたしました2024年3月期通期業績予想および配当予想について、以下の通り修正することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 2024年3月期通期業績予想の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### 【連結】

(単位：億円)	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	310	240	205円51銭
今回修正予想	△490	△280	△239円76銭
増減額	△800	△520	-
増減率	-	-	-

#### 【個別】

(単位：億円)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	270	190	162円69銭
今回修正予想	△540	△350	△299円70銭
増減額	△810	△540	-
増減率	-	-	-

### 2. 2024年3月期配当予想の修正

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
前回発表予想			—	—	154円
今回修正予想				0円	76円
当期実績	38円	38円	0円		
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	38円	38円	38円	40円	154円

### 3. 業績予想の修正の理由

2023年5月に公表した中期経営計画「AOZORA2025」に基づき、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面においてお客さまのお役に立つことを目指す「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスが着実に成長しています。

第1～3四半期における顧客関連のビジネス利益(連結実質業務純益+株式等関係損益)は364億円、通期では440億円と前期実績338億円を大きく上回る見込みです。

今般、来期以降の当行グループの成長をより確実なものとするため、バランスシート上の課題であった①米国オフィス向け不動産ノンリコースローンへの対応、②有価証券ポートフォリオの再構築について、2024年3月期において抜本的な取組みを行い、将来リスクを大きく削減することとしました。

#### ① 米国オフィス向け不動産ノンリコースローンへの追加引当

米国金利上昇やCOVID-19を契機とした在宅勤務シフト等に伴い、現在米国オフィス不動産市場は流動性が極めて低い厳しい状況にあります。オフィス回帰に向けた動きや米国金利上昇ペースの落ち着きに伴い売買事例が徐々に始まっており、今後価格形成が進むことが想定されますが、市場が安定的な状況に戻るまでには1～2年程度時間を要する可能性があると考えています。

当行の案件においても、地域や物件の特性によって回復の二極化が進んでいます。こうした状況下、今後ワークアウト(物件処分による債権回収等)に取り組む案件が拡大することを想定し、追加引当による備えの強化を行うこととしました。

全ての米国オフィス向け不動産ノンリコースローン案件をあらためて精査し、足元の評価に加えて今後2年間の価格下落リスクを勘案したフォワードルッキングの観点から物件評価の見直しを行い、現時点で想定される最大限の備えとして、第3四半期において324億円の引当金繰入を計上しました。

この結果、12月末時点の米国オフィス向け不動産ノンリコースローンに対する引当率は18.8%と十分なバッファを確保し、今後損失が発生するリスクを最小化させています。

#### ② 有価証券ポートフォリオの再構築の加速

米国金利上昇等の影響を受けて評価損を抱えることとなった外国債券を中心とした有価証券について、来期以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速することとしました。

第3四半期に外貨ETFの売却処理を開始し、第4四半期に残る外貨ETF、モーゲージ債の一部を売却する予定としており、これらの処理の結果、第3四半期に111億円、第4四半期に298億円、下期で410億円の損失を計上する見込みです。

有価証券評価損益は、9月末の△926億円から12月末に△815億円となり、2024年3月末には△560億円に改善する見込みであり、有価証券ポートフォリオの再構築に向けて大きく前進することとなりました。

詳細につきましては、別添「補足資料」をご参照ください。

#### 4. 配当予想の修正の理由

2024年3月期配当については、注力する顧客関連ビジネスが順調に成長すること、十分な自己資本比率を維持することを前提として安定的な配当を行うこととしていましたが、このうち、顧客関連ビジネスは順調に推移している一方で、十分な自己資本の確保の観点では、2024年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は8.8%程度、CET1比率は6.6%程度となる見込みであり、目標水準である9%、7%を一時的に下回ることとなります。

このため、来期以降の成長に向けた資本の確保および資本健全性の改善を図るべく、第3四半期配当および期末配当予想を無配とし、今期の1株当たり年間配当金は76円とさせていただきます。

当初予想配当を実施することができず、株主の皆様方にはご期待に沿えず深くお詫び申し上げます。来期以降のビジネスの着実な成長と、安定的な配当に向けた必要な取組みとして、ご理解を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

#### 5. 2025年3月期の業務方針

「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスが順調に拡大しており、ビジネス利益がプラスの部門がさらに成長していくこと、GMOあおぞらネット銀行（GANB）が黒字化に向けて着実な歩みを進めていること、リテールビジネスの構造改革の成果が出始めていること等によりビジネス部門全体での成長が見込まれることから、2025年3月の連結粗利益は850億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は170億円程度を計画しています。（2025年3月期業績予想については、2024年5月の通期決算発表時に公表予定）

また、有価証券ポートフォリオ再構築の進捗により、2025年3月末時点の評価損は490億円程度と着実な改善を見込んでいます。

資本政策については、「健全性の維持」「安定的な株主還元」「戦略的な資本活用」の観点を踏まえ、引き続き、注力する顧客関連ビジネスの順調な成長および十分な自己資本比率の維持を前提として安定的な配当を実施してまいります。

2024年3月末時点で一時的に低下する自己資本比率については、来期の業績改善に伴う資本蓄積等により、2025年3月末の連結自己資本比率（国内基準）は9%、CET1比率は7%を上回る計画としています。株主還元については、来期は2024年3月期の1株当たり年間配当金予想76円からの増配を目指します。

ステークホルダーの皆様方には、今期業績について重ねてお詫び申し上げますとともに、あらたなマネジメント体制による来期以降の当行グループの成長に向けた取組みにつきましてご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

本資料の業績予想等は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 補足資料

本資料においては、「2022年3月期」は「2021年度」、「2023年3月期」は「2022年度」、「2024年3月期」は「2023年度」、「2025年3月期」は「2024年度」と記載しています。

# 2023年度 業績予想および配当予想の修正①

## 業績予想

(単位：億円)

		2023年度 期初予想	2023年度 修正予想	増減額
連結	連結粗利益	860	510	-350
	連結実質業務純益*1	255	-80	-335
	経常利益	310	-490	-800
	親会社株主純利益	240	-280	-520
単体	業務粗利益	700	340	-360
	業務純益（一般貸引繰入前）	220	-130	-350
	経常利益	270	-540	-810
	当期純利益	190	-350	-540

## 配当予想

	2023年度 期初予想	2023年度 修正予想
1株当たり年間配当金	154円	76円*2

## <参考>

(単位：億円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 見込
顧客関連のビジネス利益*3 (マーケット・リテール業務除く)	294	338	440

\*1 持分法投資損益含む

\*2 2023年度第3四半期配当は0円に決定、期末配当は0円の予想

\*3 連結実質業務純益+株式等関係損益

## 2023年度 業績予想および配当予想の修正②

- 2023年5月に公表した中期経営計画「AOZORA2025」に基づき、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面においてお客さまのお役に立つことを目指す「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスが着実に成長  
第1～3四半期における顧客関連のビジネス利益は364億円と、前年同期比98億円増加しており、通期では前年度実績を大きく上回る見込み
- 今般、来年度以降の当行グループの成長をより確実なものとするため、バランスシート上の課題である ①米国オフィス向け不動産ノンリコースローンへの対応、②有価証券ポートフォリオの再構築について、2023年度において抜本的な取組みを行い、将来リスクを大きく削減

### 収益内訳

(単位：億円)	2022年度	2023年度				修正予想	2023年度下期の 損失処理予定額
	実績	中間期実績	3Q実績	4Q見込			
連結粗利益	595	445	160	-96	510		
うち、下期マーケット関連損失処理額			-31	-298		マーケット関連 -410	
連結実質業務純益	25	156	16	-252	-80		
与信関連費用	-17	-99	-329	-0	-430		
うち、下期米国オフィス関連費用			-324	-		米国オフィス -324	
株式等関係損益	84	94	-78	4	20		
うち、下期マーケット関連損失処理額			-80	-			
経常利益	73	143	-392	-242	-490		
親会社株主純利益	87	120	-267	-133	-280		

### ビジネス利益\*

顧客関連ビジネス (リテール・マーケット関連業務除く)	338	295	68	77	440
リテール業務	-52	-23	-7	-15	-45
マーケット関連業務	-175	-22	-123	-310	-455

\* 連結実質業務純益 + 株式等関係損益  
管理会計ベース

# 米国オフィス向け不動産ノンリコースローン①

- 米国金利上昇やCOVID-19を契機とした在宅勤務シフト等に伴い、現在、米国オフィス不動産市場は流動性が極めて低い厳しい状況にある。オフィス回帰に向けた動きや米国金利上昇ペースの落ち着きに伴い売買事例が徐々に始まり、今後価格形成が進むことが想定されるが、市場が安定的な状況に戻るまでには1～2年程度時間を要する可能性がある
- 当行案件においても、地域や物件の特性によって回復の二極化が進む。こうした状況下、今後ワークアウト（物件処分による債権回収等）に取り組む案件が拡大することを想定し、下記のとおりフォワードルッキングの観点から評価を見直し、追加引当による備えを強化
  1. 米国オフィス向け全案件（47先）についてあらためて精査し、向こう2年間の不動産価格下落リスクを織り込んだ価格を算定
  2. 上記算定によりLTVが原則100%を超過する先（今後2年間にワークアウトに進む可能性が高いと判断した案件）について、物件の特性・地域性等を考慮した上で破綻懸念先（開示債権）へ格下げ
  3. 破綻懸念先について不安定な市場の影響を考慮したストレスを更に加え、引当を実施

## 当行米国オフィスポートフォリオの地域別内訳（2023年12月末時点）

	開示債権			
	件数	貸出残高 (\$m)	平均LTV <sup>*2</sup>	評価額 下落率
ニューヨーク		82	155%	-51%
ワシントン DC		38	172%	-56%
シカゴ		171	211%	-63%
ロサンゼルス		127	176%	-59%
サンフランシスコ		79	168%	-59%
その他 <sup>*1</sup>		220	163%	-56%
<b>開示債権 合計</b>	<b>21</b>	<b>719</b>	<b>177%</b>	<b>-58%</b>
<b>正常債権 合計</b>	<b>26</b>	<b>1,174</b>	<b>76%</b>	<b>-12%</b>
<b>合計</b>	<b>47</b>	<b>1,893</b>		

\*1 アトランタ、アーリントン、オースティン、フィラデルフィア、オレンジカウンティ、ミネアポリス、シアトルの7都市

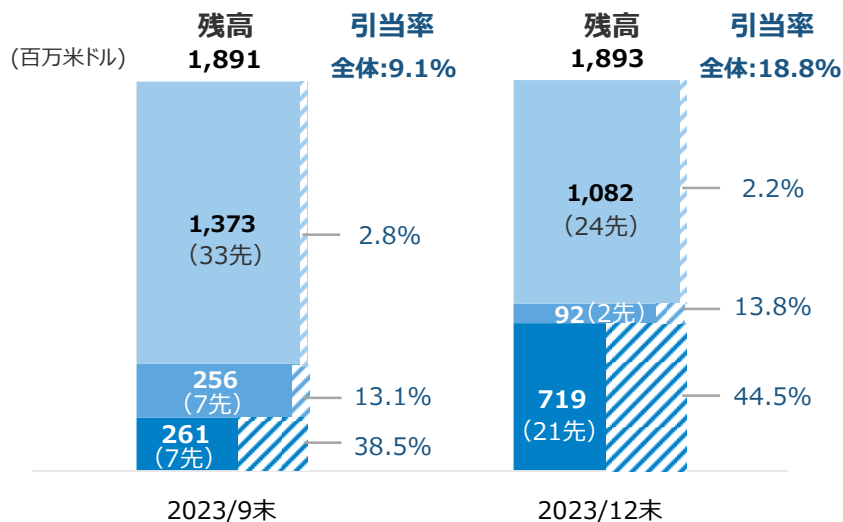
\*2 うち、開示債権については今後2年間の価格下落リスクを勘案したもの

# 米国オフィス向け不動産ノンリコースローン②

■ 米国オフィス案件の残高は1,893百万米ドル。貸出全体に占める割合は6.6%

- 前ページのとおり、21先719百万米ドルを破綻懸念先（開示債権）に分類、開示債権比率は38%（9月末時点では13.8%）
- 第3四半期に米国オフィス案件について324億円（約220百万米ドル）の引当金繰入を計上。引当率は18.8%と十分なバッファーを確保し、今後損失が発生するリスクは大きく減少

## 当行の米国オフィスポートフォリオの状況



■ LTV100%超（開示債権）\* ■ LTV90～100% ■ LTV90%未満

\* 原則LTV100%超の案件を開示債権に分類

(単位：百万米ドル)

	2023年9月末			2023年12月末		
	貸出残高	引当額	引当率*	貸出残高	引当額	引当率*
LTV90%未満	1,373	37	2.8%	1,082	23	2.2%
LTV90～100%	256	33	13.1%	92	12	13.8%
LTV100%超 (開示債権)	261	100	38.5%	719	320	44.5%
<b>合計</b>	<b>1,891</b>	<b>172</b>	<b>9.1%</b>	<b>1,893</b>	<b>357</b>	<b>18.8%</b>

\* 総与信ベース

## 与信関連費用

(単位：億円)

	2023年度 中間期実績	2023年度 3Q実績	2023年度 4Q見込	2023年度 通期見込
全体	-99	-329	-0	-430
米国オフィス	-124	-324	-	-450

## 地域別オフィス市況（リーシング、物件売買動向）

ニューヨーク	マンハッタンオフィス需給は他都市よりも早期回復が見込まれる。優良物件へのflight to qualityから地域内での二極化も進む
ワシントンD.C.	地域差（中心部・サブマーケット間の格差）・物件格差（Class A他）のある中、比較的物件の動きは多くみられる
シカゴ	都市圏の需給バランス回復には長期の時間を要する。売買事例も極めて少ない状況が続く
ロサンゼルス	中心部のオフィス需給調整には時間を要する一方、郊外物件への需要が見られつつある
サンフランシスコ	オフィス需給の崩れは長期化、稼働回復には時間を要する。中小型物件では売買事例が見られ始める



# 有価証券ポートフォリオの再構築

- 米国金利上昇等の影響を受けて評価損となった外国債券を中心とした有価証券について、来年度以降のポートフォリオ運営の柔軟性確保と収益改善を目的として、売却による処理を加速
- 第3四半期に外貨ETFの売却処理を開始し、第4四半期に残る外貨ETF、モーゲージ債の一部を売却する予定。これらの処理の結果、第3四半期に111億円（うち、売却損93億円）、第4四半期に298億円（うち、売却損267億円）、下期にネガティブキャリーを含め410億円の損失を計上見込み
- 有価証券評価損益は、9月末の▲926億円から、12月末は▲815億円となり、2024年3月末には▲560億円に改善する見込みであり、有価証券ポートフォリオの再構築に向けて大きく前進
- 残存する含み損の大宗は信用力の高い米欧国債・米モーゲージ債およびETF（米国投資適格社債）であり、いずれも償還への懸念は極めて小さい
- 2023年12月末時点のデュレーションは米国債5年、モーゲージ債6年

## 有価証券処理の内訳

ALM/証券投資における 有価証券 <sup>*1</sup>	単位	残高 <sup>*2, 3</sup>			単位	評価損益 <sup>*4</sup>	売却損	評価損益 <sup>*4</sup>	売却損	評価損益 <sup>*4</sup>
		2023年 9月末	2023年 12月末	2024年 3月末見込		2023年 9月末	2023年度 3Q	2023年 12月末	2023年度 4Q見込	2024年 3月末見込
国債・地方債・政保債	(億円)	378	369	369	(億円)	-25	-	-29	-	-29
米国債	(百万米ドル)	1,550	1,550	1,550	(億円)	-144	-	-157	-	-157
欧州国債	(百万ユーロ)	405	405	405	(億円)	-99	-	-101	-	-101
モーゲージ債	(百万米ドル)	1,286	1,264	858	(億円)	-429	-	-402	-154	-248
ETF	(百万米ドル)	1,101	851	465	(億円)	-321	-93	-241	-102	-139
REIT	(億円)	87	43	43	(億円)	-8	-	-5	-	-5
投資信託	(億円)	428	358	111	(億円)	-32	-	-18	-11	-7
<b>銀行全体</b>										
有価証券全体	(億円)	13,952	13,759	11,641	(億円)	-926	-93	-815	-267	-560

\*1 行内管理ベース

\*2 残高は基本的に原通貨ベース。但し、外貨建てのREIT・投資信託は円換算ベースで記載

\*3 債券は額面ベース、その他は簿価ベース

\*4 ヘッジ手段を含む

\*5 金融環境や当行ポートフォリオが現時点から変更ないことが前提

2025年3月末時点の  
評価損益<sup>\*4</sup>見込：  
▲490億円程度<sup>\*5</sup>

# 2024年度の業務方針

## 業績・資本・配当

- 「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスは順調に拡大。ビジネス利益のプラス部門がさらに成長していくこと、GMOあおぞらネット銀行（GANB）が黒字化に向けて着実な歩みを進めていること、リテールビジネスの構造改革の成果が出始めていること等によってビジネス部門全体での成長が見込まれていることから、来年度の連結粗利益は850億円程度、親会社株主純利益は170億円程度を計画
- 2024年3月末時点で一時的に低下する自己資本比率については、来年度の業績改善に伴う資本蓄積等により、2025年3月末の連結自己資本比率（国内基準）9%、CET1比率7%を上回る計画
- 2024年度配当については、2023年度予想の1株当たり年間配当金76円からの増配を目指す
- 2024年度業績予想については、2024年5月の通期決算発表時に公表予定

### 連結粗利益・親会社株主純利益・自己資本比率の推移

(単位：億円)	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2024年度 計画
連結粗利益	1,030	595	510	約850
顧客関連ビジネス	689	693	812	約850
うち、GANB	23	32	56	約80
リテール業務	80	28	28	約40
マーケット関連業務	259	-126	-330	約-50
親会社株主純利益	350	87	-280	約170

	2022年 3月末実績	2023年 3月末実績	2024年 3月末見込	2025年 3月末計画
自己資本比率	10.37%	9.43%	8.8%程度	9%以上
CET1比率（概算）	9.3%	7.4%	6.6%程度	7%以上

## 「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネス

中期経営計画「AOZORA2025」に基づき、「育てる」「変わる」「再生する」の3つの場面において、お客さまのお役に立つことを目指す「あおぞら型投資銀行ビジネス」を中心とした顧客関連ビジネスの着実な成長を目指す

### 2024年度の成長分野と事業機会

#### 育てる

#### スタートアップ支援（ベンチャーデット・GMOあおぞらネット銀行）

- あおぞら銀行グループ全体で①ベンチャーデットによる資金支援、②取引先企業とのオープンイノベーション創出支援等の事業支援、③人材支援を提供する、あおぞらスタートアップエコシステム支援体制の拡充を図る
- GMOあおぞらネット銀行によるスモール&スタートアップ事業者口座開設等スタートアップ支援

#### 変わる

#### バイアウトビジネス・環境ビジネス等

- 活発なM&Aアクティビティを背景とした、バイアウトファイナンス・事業承継M&A等のビジネス機会の獲得
- 環境ファイナンス、コーポレートファイナンスの分野でのお客さまおよび社会の課題解決につながる取引の推進
- エンゲージメント投資／ストラクチャード・エクイティ投資／ストラテジック投資の3つの投資を通じたお客さまの企業価値向上支援

#### 再生する

#### 事業再生ビジネス

- サービサー業界のリーディングカンパニーであるあおぞら債権回収を中心に、コロナ対応の政府支援終了・金融政策の正常化予想を背景とした再生ファイナンス・リカバリーファイナンスニーズ増加への積極的取組み